

# 品川区要介護度改善ケア奨励事業

平成27年11月13日  
品川区福祉部高齢者福祉課

# 1 「要介護度改善ケア奨励事業」の背景

## ■ 「要介護度改善ケア奨励事業」実施の経緯

特別養護老人ホームの施設職員が、利用者ひとりひとりに寄り添ったケアを行っている姿を見て、「施設職員のケアに対する評価ができないものか」と感じたことが、この事業の実施のきっかけとなりました。

## ■ 「要介護度改善ケア奨励事業」創設の目的は・・・

区では、奨励金を交付することで、施設のケアの向上への取り組みに対して評価し、施設職員の意欲の向上を図り、継続した質の高いサービス提供を推進することを目的として創設しました。

## 2 要介護度改善ケア奨励事業内容

### (1) 内 容

- 年度の初日が基準日となります。
- 基準日に対象の施設に入所している方が対象者となります。
- 当該年度の前年度 1 年間において、当該施設における要介護認定による要介護度が、それ以前の要介護度から軽減された場合に、その要介護度の軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給するものとなります。

※これまで、入所・入居者の要介護度が軽減した場合、介護報酬が減額となっていた部分を補填する意味合いも兼ねています。

## (2) 対象施設：品川区施設サービス向上研究会加入施設

品川区施設サービス向上研究会とは、

- 平成15年度に区内特別養護老人ホームが中心となり自主的な研究組織を立ち上げました。
- 区と協力関係のもと、セルフチェック（自己評価）を毎年実施しています。
- 平成26年度は、セルフチェックの質問128項目について、施設職員が自己評価を行い、施設長がセルフチェックの総括・課題の抽出、課題に対する対応策などを整理しました。（P.5、P.6 参照）
- 研究会においてセルフチェックの結果を報告し、情報の共有化を図り、サービスの質の向上に取り組んでいます。
- 加入施設：15施設（平成27年度）
  - 特別養護老人ホーム（9施設）
  - 老人保健施設（1施設）
  - 特定施設（4施設）
  - 地域密着型特定施設（1施設）

※施設サービス向上研究会に加入し、上記取り組みを行っていることから要介護度の軽減結果のみを奨励金交付の根拠としています。

# セルフチェックシート評価項目①

## I. 日常生活援助サービス

食事や入浴、排泄などの介助、自立支援や環境整備の取り組み、認知症利用者への対応苦情対応などについて評価をします。

＜項目例＞

- ・ 食堂の雰囲気づくり

食事をおいしく、楽しく食べるための食堂の雰囲気づくりを行っている。

- ・ 日常生活における自立支援

利用者の気持ちを大切にしながら、できるだけ自分でできることをしてもらい、自立の部分を維持し、広げている。

## II. 地域連携

地域の関係機関や家族との連携や、ボランティアの活用などについて評価をします。

＜項目例＞

- ・ 在宅生活とのつながりへの意識（ショートステイ）

ベッドやポータブルトイレの位置を考慮するなど、在宅生活の環境に近づけるように工夫をしている。

- ・ 行事を通じた地域住民との交流

施設の行事などに地域住民が参加するなど、地域住民との交流を積極的に行っている。

## セルフチェックシート評価項目②

### Ⅲ. 設備・環境

施設の設備や環境の整備について評価をします。

＜項目例＞

- ・ ナースコール作動の確認

各所のナースコールは正常に作動しており、故障時の対応も確立している。

- ・ 清掃の実施

掲示物は時期、場所に配慮し、見る人に合わせた内容物を掲示し、期間が過ぎたものは速やかにはずし、見やすくしている。

### Ⅳ. マネジメント（運営管理）

職員への教育や研修、人権の確保やリスクマネジメントなどについて評価をします。

＜項目例＞

- ・ キャリアパスの取組

法人においてキャリアパスが整備され、キャリアパスをふまえた職員の育成指導が行われており、職員はキャリアアップを意識しながら日常業務を行っている。

- ・ 感染症対策

感染症対策委員会を設置した上で、各施設の実情に即した感染症対策（疥癬・ノロウイルス・MRSAなど）のマニュアルがあり、発生時に適切な対応が取れる。

### (3) 奨励金の交付額

- 要介護度が1段階改善したとき 1月につき2万円
- 要介護度が2段階改善したとき 1月につき4万円
- 要介護度が3段階改善したとき 1月につき6万円
- 要介護度が4段階改善したとき 1月につき8万円

※要介護度が1段階改善された場合、約22,000円程度介護報酬が減額となるため、奨励金の単価を20,000円と設定。

### (4) 奨励金の交付期間

- 最大で12月までとなります。

○会計年度ごとに奨励金を交付するため、奨励金の開始月が年度途中からであった場合には、残月分については、翌年度に継続交付することになります。

例：奨励金開始月が5月であった場合には、当該年度に11か月分を交付し、翌年度に1か月分を交付します。

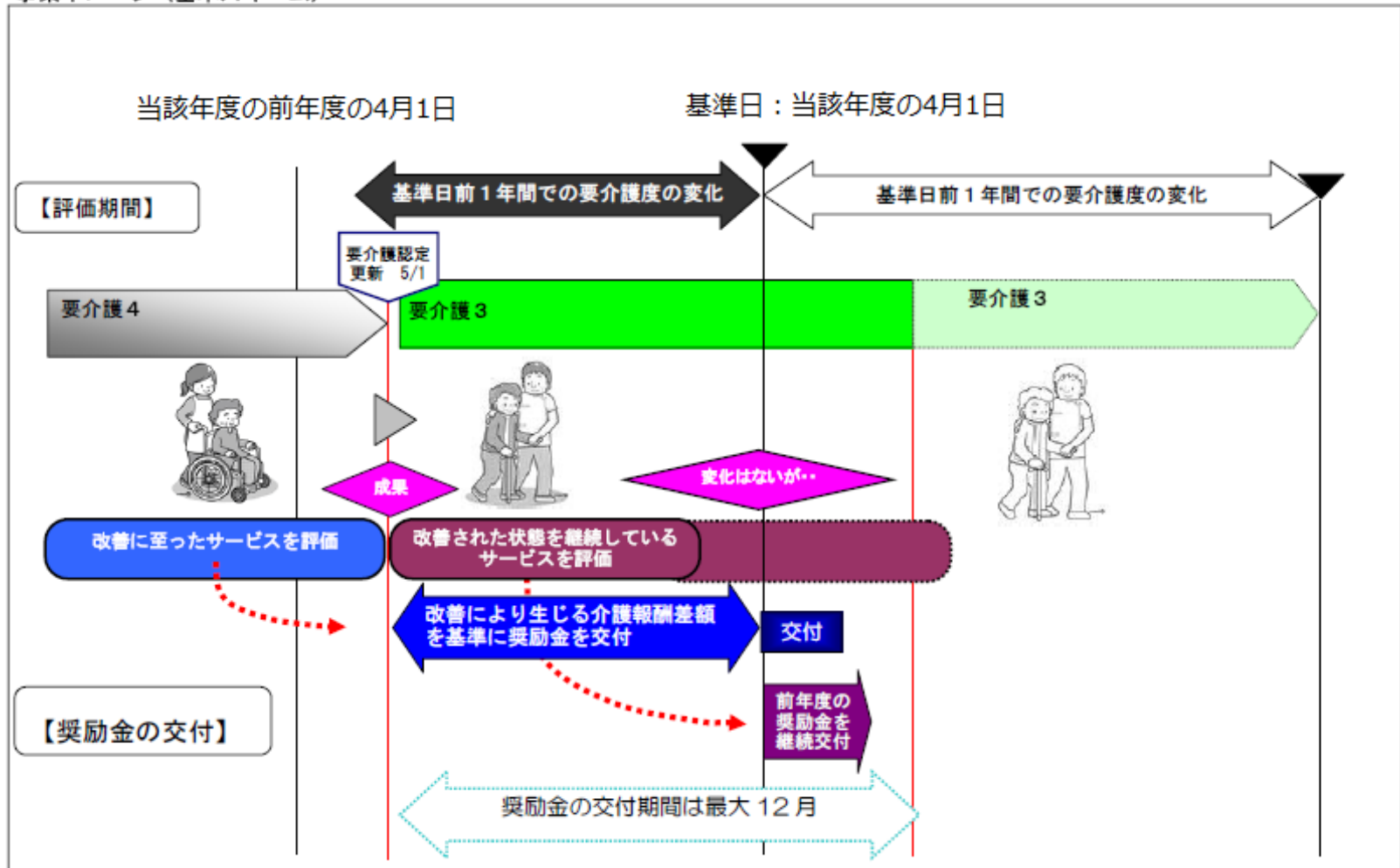
### (5) 根拠規定

品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱に基づき事業を実施しています。

# 3 要介護度改善ケア奨励事業の概要

## 要介護度改善ケア奨励事業イメージ

事業イメージ（基本スキーム）





# 4 要介護度改善ケア奨励事業実績

(1) 財源について 一般会計から支出

## (2) 奨励金交付額

- 平成25年度： 6, 800, 000円 (新規交付のみ)
- 平成26年度： 12, 460, 000円
  - ・新規交付額： 6, 720, 000円
  - ・継続交付額： 5, 740, 000円

## (3) 対象者数

- 平成25年度： 47名 (新規対象者のみ)
- 平成26年度： 86名
  - ・新規対象者： 43名
  - ・継続対象者： 43名

## (4) 新規交付奨励金内訳・要介護度軽減区分

### ○平成25年度

要介護度の軽減区分		対象者数	改善後の 合計月数	単価	金額
1	要介護度が1段階改善したもの	41	246	20,000円	4,920,000円
2	要介護度が2段階改善したもの	5	32	40,000円	1,280,000円
3	要介護度が3段階改善したもの	1	10	60,000円	600,000円
4	要介護度が4段階改善したもの	0	0	80,000円	円
合計		47	288		6,800,000円

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護1					
要介護2	1				
要介護3	0	13			
要介護4	1	3	18		
要介護5	0	0	2	9	

### ○平成26年度

要介護度の軽減区分		対象者数	改善後の 合計月数	単価	金額
1	要介護度が1段階改善したもの	36	241	20,000円	4,820,000円
2	要介護度が2段階改善したもの	5	34	40,000円	1,360,000円
3	要介護度が3段階改善したもの	2	9	60,000円	540,000円
4	要介護度が4段階改善したもの	0	0	80,000円	円
合計		43	284		6,720,000円

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護1					
要介護2	4				
要介護3	3	11			
要介護4	2	0	12		
要介護5	0	0	2	9	

## (5) 平成26年度継続交付奨励金内訳・要介護度軽減区分

要介護度の軽減区分		対象者数	改善後の 合計月数	単価	金額
1	要介護度が1段階改善したもの	38	229	20,000円	4,580,000円
2	要介護度が2段階改善したもの	4	26	40,000円	1,040,000円
3	要介護度が3段階改善したもの	1	2	60,000円	120,000円
4	要介護度が4段階改善したもの	0	0	80,000円	円
合計		43	257		5,740,000円

前回 \ 今回	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護1					
要介護2	1				
要介護3	0	12			
要介護4	1	2	17		
要介護5	0	0	2	8	

要介護度の軽減区分においては、平成25年度・平成26年度ともに要介護4から要介護3に軽減した対象者が多く、次いで要介護3から要介護2に軽減した方が多い状況にあります。

## (6) 施設種類別新規交付対象者数

### ○平成25年度

	施設数	定員	入所者数	対象者数	認定者数	認定者割合	対象者割合	2段階以上改善者数	1段階改善者数
特別養護老人ホーム	8	653	597	40	355	11.3%	6.7%	4	36
介護老人保健施設	1	100	86	1	-	-	1.2%	0	1
特定施設入居者生活介護	1	81	78	6	49	12.2%	7.7%	2	4

※入所者数は平成25年4月1日現在 ※対象者割合は入所者数に対する対象者の割合

### ○平成26年度

	施設数	定員	入所者数	対象者数	認定者数	認定者割合	対象者割合	2段階以上改善者数	1段階改善者数
特別養護老人ホーム	8	653	648	36	329	10.9%	5.6%	5	31
介護老人保健施設	1	100	85	0	58	0.0%	0.0%	0	0
特定施設入居者生活介護	2	129	126	6	71	8.5%	4.8%	2	4
地域密着 特定施設入居者生活介護	1	29	29	1	14	7.1%	3.4%	0	1
合計	12	911	888	43	472	9.1%	4.8%	7	36

※入所者数は平成26年4月1日現在 ※対象者割合は入所者数に対する対象者の割合

## 5 施設ケアにおける改善の要因



(1) 施設職員が日中の過ごし方において、会話を心がけることなど工夫をした結果、夜間の睡眠も次第に安定してとれる様になり、精神面において改善・安定しました。



(2) 施設職員が入所者一人ひとりの状態を確認して、本人のできる部分を一緒に考え、本人の行動を特に制限することなく、職員の見守りのもと自由に過ごすことで、行動範囲が徐々に増えていくようになりました。



※総合的に見ると、施設職員が入所者一人ひとりの状況を確認し、声かけや見守りなどを実施して、本人ができる事はなるべく本人に行ってもらう様に支援し、日中の離床時間が増え、規則正しい生活が送れる様になり、要介護度の改善が見られているとの結果でした。

## 6 要介護度改善ケア奨励金の活用方法

- 設備改修・必要備品の購入
- 派遣職員の雇用や介護用品の購入  
(エアマットや各種センサー等)
- 職員のヘルスケアに役立てるための器具を購入し、職員の健康維持につなげる
- 施設の運営経費に充当し、派遣職員・非常勤職員の人件費に活用

※大多数の施設は、施設運営経費に充当して、その中から施設職員に対する何かしらの経費の一部として奨励金を活用しています。

## 7 事業効果(アンケートの実施)

平成25年9月・平成26年11月に、施設長および施設職員向けに事業のアンケートを実施しました。

### ■アンケート結果（主な内容）

#### ＜施設長アンケート＞

Q.奨励金の活用方法について、施設職員に周知しましたか

	はい		いいえ		無回答	
平成25年度(10施設)	4人	40%	6人	60%	0人	0%
平成26年度(12施設)	9人	75%	3人	25%	0人	0%

※奨励金の活用方法について、活用方法を周知した施設が増加している。

Q.この事業を周知したことで、職員のケアに対する意欲が向上したと感じますか

	はい		いいえ		無回答	
平成25年度(10施設)	5人	50%	5人	40%	1人	10%
平成26年度(12施設)	8人	66.7%	4人	33.3%	0人	0%

※施設長が職員の意欲・意識は向上したと感じている施設が増加している。



## <施設職員アンケート>

Q.要介護度改善ケア奨励事業を知っていますか

	はい		いいえ		無回答	
平成25年度(284人)	164人	57.7%	120人	42.3%	0人	0%
平成26年度(290人)	210人	72.4%	80人	27.6%	0人	0%

※職員への周知が行われたことで、認知度も上がっている。

Q.(上記質問で「はい」と答えた方に) この事業を知って、ケアに対する意欲は向上しましたか

	はい		いいえ		無回答	
平成25年度(164人)	70人	42.7%	79人	48.2%	15人	9.1%
平成26年度(210人)	98人	46.7%	96人	45.7%	16人	7.6%

※職員の意欲・意識の向上について、やや増加している。

Q.今まで入所者の要介護度が軽減(自立度が高くなる等)されることで、施設の介護報酬が減額になることを意識したことはありますか？

	はい		いいえ		無回答	
平成25年度(164人)	64人	22.5%	213人	75.0%	7人	2.5%
平成26年度(210人)	90人	31.0%	198人	68.3%	2人	7.6%

※施設の介護報酬が減額となると意識している職員が、増加している。

## アンケート結果からの事業効果について

■ケアの結果を評価される機会ができたことで、意欲の向上につながった。

■今後の施設ケアについて再度考える良いきっかけになった。  
アンケート内容から、対利用者という主眼で日々ケアに取り組んでいる様子が伺えた。

※ 事業アンケートの結果から、質の高いサービス提供の継続が、評価されることにより、一定の効果が得られたと推測されます。

今後、本事業の実施により、さらに職員の意欲の向上が計られ、施設全体でより質の高いサービス提供のための工夫をすることが見込まれます。その結果として、入所者の身体状況の改善や施設側にとって、離職を食い止める効果も期待できます。

## 8 事業の課題、今後の展開

### (1) 事業の課題

- ①施設職員の本事業に対する認知度が低い状況にあったこと。  
(アンケートの回収率が25年度は47.0%、26年度は47.2%)
- ②老人保健施設においては、制度上入所期間が短いことから評価が難しいこと。
- ③施設ぐるみでの自立に向けた介護の推進について。

### (2) 今後の展開

- ①奨励金の活用事例を示す等、施設職員に対する本事業の認知度を高める。
- ②平成27年度からは、老人保健施設に対しての評価方法を変更し、前年度入所中に要介護度が改善した場合、奨励金を支給することとした。
- ③品川区施設サービス向上研究会等を活用し、組織の一体的な取り組みを進める。

## この事業に関するお問い合わせ先

東京都品川区役所

福祉部高齢者福祉課 課長 永尾 文子

福祉部高齢者福祉課施設支援係 係長 岩田 正明

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

☎03-5742-6727（課長席直通）

☎03-5742-6737（施設支援係直通）